

第6章 調査、予測及び評価の手法

6-1 調査及び予測

環境影響評価の項目として抽出した環境要素に係る調査及び予測の手法は以下に示すとおりである。

なお、調査及び予測には、最新の資料を用いる。

(1) 大気質

調査及び予測の手法を表 6-1-1 に示す。

表 6-1-1(1) 調査及び予測の手法（大気質）

[調 査]

既存資料 調査	大気質	調査目的	事業予定地周辺の大気質濃度の現況把握 予測・評価のためのバックグラウンド濃度の把握
		調査事項	二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度
		調査方法	常監局データの整理
	気 象	調査目的	事業予定地周辺の現況気象概況の把握 大気汚染物質の拡散計算に用いる気象条件の把握
		調査事項	風向、風速、日射量及び雲量
		調査方法	常監局及び名古屋地方気象台データの整理
現地調査	交通量	調査目的	事業予定地周辺における交通量及び走行速度の現況把握
		調査事項	自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
		調査方法	自動車交通量は小型車、中型車、大型車の3車種及び二輪車に分類し、数取り器を用いて計測する方法 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法
		調査場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の2地点（図6-1-1参照）
		調査時期	1年を通して平均的な交通量と考えられる平日の1日（24時間）

表 6-1-1(2) 調査及び予測の手法（大気質）

[予 測]

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる粉じん濃度
		予測項目	粉じん濃度（季節別降下ばいじん量）
		予測条件	気象条件 工事の区分ごとの工事の種別等 建設機械の組み合わせ（ユニット） 工事施工範囲
		予測方法	ブルーム式を基本とする経験式による予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	水面の埋立てによる大気汚染物質排出量が最大となる時期
	建設機械の稼働	予測事項	建設機械の稼働による大気汚染物質濃度
		予測項目	二酸化窒素濃度（年平均値及び日平均値の年間98%値） 浮遊粒子状物質濃度（年平均値及び日平均値の2%除外値）
		予測条件	気象条件 排出源条件（排出源の配置、稼働台数、排出係数、排出量） 予測地点周辺におけるバックグラウンド濃度
		予測方法	大気拡散モデルに基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	建設機械の稼働による大気汚染物質排出量が最大となる時期
	工事関係車両の走行	予測事項	工事関係車両の走行による大気汚染物質濃度
		予測項目	二酸化窒素濃度（年平均値及び日平均値の年間98%値） 浮遊粒子状物質濃度（年平均値及び日平均値の2%除外値）
		予測条件	気象条件 排出源条件（排出源の配置、排出係数） 道路条件（道路構造） 交通条件（背景交通量、工事関係車両交通量、走行速度） 予測地点周辺におけるバックグラウンド濃度
		予測方法	大気拡散モデルに基づく予測
		予測場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の2地点
		予測時期	工事関係車両による大気汚染物質排出量が最大となる時期

(2) 悪 臭

調査及び予測の手法を表 6-1-2 に示す。

表 6-1-2(1) 調査及び予測の手法（悪臭）

〔調 査〕

現地調査	調査目的	事業予定地周辺における悪臭の現況把握
	調査事項	特定悪臭物質、臭気指数
	調査方法	特定悪臭物質は、「特定悪臭物質の測定の方法」（昭和47年環境庁告示第9号）に定める方法 臭気指数は、「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」（平成7年環境庁告示第63号）に定める方法
	調査場所	事業予定地周辺の1地点（図6-1-1参照）
	調査時期	夏季

表 6-1-2(2) 調査及び予測の手法（悪臭）

〔予 測〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる悪臭の影響
		予測項目	特定悪臭物質及び臭気指数
		予測条件	埋立工法
		予測方法	工事計画、類似事例等に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

(3) 騒 音

調査及び予測の手法を表 6-1-3 に示す。

表 6-1-3(1) 調査及び予測の手法（騒音）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の騒音の概況把握
	調査事項	環境騒音、道路交通騒音
	調査方法	「名古屋市の騒音 環境騒音編（平成26年度）」（名古屋市, 平成27年）、「名古屋市の騒音 自動車騒音・振動編（平成29・30年度）」（名古屋市, 令和元年）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地周辺における騒音の現況把握
	調査事項	環境騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）） 道路交通騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）） 自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
	調査方法	環境騒音、道路交通騒音は、「環境騒音の表示・測定方法（JIS Z 8731）」に定める方法 自動車交通量は小型車、中型車、大型車の3車種及び二輪車に分類し、数取り器を用いて計測する方法 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法
	調査場所	環境騒音は、事業予定地周辺の1地点（図6-1-1参照） 道路交通騒音及び自動車交通量は、工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の2地点（図6-1-1参照）
	調査時期	環境騒音は、1年を通して平均的な日と考えられる平日の1日（6時～22時） 道路交通騒音は、1年を通して平均的な交通量と考えられる平日の1日（6時～22時） 自動車交通量及び走行速度は、1年を通して平均的な交通量と考えられる平日の1日（24時間）

表 6-1-3(2) 調査及び予測の手法（騒音）

〔予 測〕

工事中	建設機械の稼働	予測事項	建設機械の稼働による騒音レベル
		予測項目	建設作業騒音（時間率騒音レベル（ L_{A5} ））
		予測条件	建設機械の種類別周波数別パワーレベル 建設機械の種類別稼働台数及び配置 地表面の状況 騒音対策の方法
		予測方法	「建設工事騒音の予測モデル“ASJ CN-Model 2007”」（日本音響学会, 2008年）に基づく予測（機械別予測）
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	建設機械の稼働による騒音の影響が最大となる時期
	工事関係車両の走行	予測事項	工事関係車両の走行による騒音レベル
		予測項目	道路交通騒音（等価騒音レベル（ L_{Aeq} ））
		予測条件	道路条件（道路構造） 交通条件（背景交通量、工事関係車両交通量、走行速度）
		予測方法	「道路交通騒音の予測モデル“ASJ RTN-Model 2018”」（日本音響学会, 2019年）に基づく予測
		予測場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の2地点
		予測時期	工事関係車両の走行による騒音の影響が最大となる時期

(4) 振 動

調査及び予測の手法を表 6-1-4 に示す。

表 6-1-4(1) 調査及び予測の手法（振動）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の振動の概況把握
	調査事項	道路交通振動
	調査方法	「名古屋市の騒音 自動車騒音・振動編（平成29年度・平成30年度）」 （名古屋市, 令和元年）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の振動の現況把握
	調査事項	環境振動（時間率振動レベル（ L_{10} ）） 道路交通振動（時間率振動レベル（ L_{10} ）） 地盤卓越振動数 自動車交通量（時刻別、車種別、方向別）及び走行速度
	調査方法	環境振動については「振動レベル測定方法」（JIS Z 8735）」、道路交 通振動については「振動規制法施行規則」（昭和51年総理府令第58号） に定める方法 地盤卓越振動数は、1/3オクターブバンド実時間分析器を用いた周波数分 析による方法 自動車交通量は小型車、中型車、大型車の3車種及び二輪車に分類し、数 取り器を用いて計測する方法 走行速度はストップウォッチで区間通過時間を計測する方法
	調査場所	環境振動は、事業予定地周辺の1地点（図6-1-1参照） 道路交通振動、地盤卓越振動数及び自動車交通量は、工事関係車両の主 な走行ルートとして想定される事業予定地周辺道路の2地点（図6-1-1参 照）
	調査時期	環境振動は、1年を通して平均的な日と考えられる平日の1日（6時～22 時） 道路交通振動は、1年を通して平均的な交通量と考えられる平日の1日（6 時～22時） 地盤卓越振動数は道路交通振動と併せて実施する。 自動車交通量及び走行速度は、1年を通して平均的な交通量と考えられる 平日の1日（24時間）

表 6-1-4(2) 調査及び予測の手法（振動）

〔予 測〕

工事中	建設機械 の稼働	予測事項	建設機械の稼働による振動レベル
		予測項目	建設作業振動（時間率振動レベル（ L_{10} ））
		予測条件	建設機械の種類別基準点振動レベル
			建設機械の種類別稼働台数及び配置 地盤特性
		予測方法	振動伝搬理論式に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	建設機械の稼働による振動の影響が最大となる時期
	工事関係車 両の走行	予測事項	工事関係車両の走行による振動レベル
		予測項目	道路交通振動（時間率振動レベル（ L_{10} ））
		予測条件	道路条件（道路構造）
			交通条件（背景交通量、工事関係車両交通量、走行速度） 地盤特性
		予測方法	旧建設省土木研究所の提案式等に基づく予測
		予測場所	工事関係車両の主な走行ルートとして想定される事業予定地周 辺道路の2地点
		予測時期	工事関係車両の走行による振動の影響が最大となる時期

(5) 水質・底質

調査及び予測の手法を表 6-1-5 に示す。

表 6-1-5(1) 調査及び予測の手法（水質・底質）

〔調 査〕

既存資料調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水質・底質及び水象の概況把握
	調査事項	事業予定地及び事業予定地周辺の水質・底質及び水象
	調査方法	「平成30年度公共用水域及び地下水の水質常時監視結果」（名古屋市, 令和元年）、「令和元年版名古屋市環境白書」（名古屋市, 令和元年）、「平成30年度大江川のダイオキシン類継続調査結果」（名古屋市, 令和元年）、「平成30年度ダイオキシン類調査結果」（名古屋市, 令和元年）及び「基本計画調査（地震・津波対策調査（大江川地区））設計概要書」（名古屋港管理組合, 平成30年）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺海域の水質・底質及び水象の現況把握
	調査事項	生活環境項目：浮遊物質量（水質）及び化学的酸素要求量（水質・底質） 健康保護項目等：水銀、PCB、ベンゼン、砒素、鉛、ふっ素、ほう素及びダイオキシン類（水質） 水象の現況
	調査方法	水質の生活環境項目、水銀、PCB、ベンゼン、砒素、鉛、ふっ素、ほう素は、「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）に定める方法 水質のダイオキシン類は、「ダイオキシン類による大気汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準」（平成11年環境庁告示第68号）に定める方法 底質の化学的酸素要求量は、「底質調査方法」（平成24年環境省 水・大気環境局）に定める方法 水象は15昼夜潮流連続観測
	調査場所	水質・底質は事業予定地内2地点、海側1地点及び海域1地点の計4地点（図6-1-2参照） 水象は海側1地点及び海域1地点の計2地点（図6-1-2参照）
	調査時期	水質の生活環境項目は、春季、夏季、秋季及び冬季並びに出水時の計5回（1回につき干潮時、満潮時の2潮時に実施） 水質の健康保護項目等は、夏季及び冬季並びに出水時の計3回（1回につき干潮時、満潮時の2潮時に実施） 底質の化学的酸素要求量は、春季、夏季、秋季及び冬季の計4回 水象は、夏季、冬季の2回

表 6-1-5(2) 調査及び予測の手法（水質・底質）

〔予 測〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	工事による汚濁物質及び有害物質の拡散・流出
		予測項目	浮遊物質、水銀、PCB、ベンゼン、砒素、鉛、ふっ素、ほう素及びダイオキシン類の拡散・流出による周辺の水質及び底質への影響
		予測条件	工事計画及び水象の調査結果
		予測方法	工事計画に基づく定性的な予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中
存在時	埋立地の存在	予測事項	埋立地の存在による水質・底質への影響
		予測項目	埋立地の存在による化学的酸素要求量の変化
		予測条件	埋立地の存在時の事業予定地周辺の水象（事業計画、河川流量及び事業予定地周辺の水象の現況を用いて、数値モデル（数値シミュレーションモデル）により求める）
		予測方法	事業計画及び水象変化による予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	埋立地の存在時

(6) 地下水

調査及び予測の手法を表 6-1-6 に示す。

表 6-1-6(1) 調査及び予測の手法（地下水）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の地下水質の概況把握
	調査事項	事業予定地及び事業予定地周辺の地下水質
	調査方法	「平成30年度 公共用水域及び地下水の水質常時監視結果」（名古屋市, 令和元年）及び「大江川地震・津波対策に伴う汚染土壌分布調査業務委託」（名古屋市, 平成29年）の整理

表 6-1-6(2) 調査及び予測の手法（地下水）

〔予 測〕

工事中	水面の埋 立て	予測事項	工事による地下水汚染の発生・拡散
		予測項目	地下水汚染の発生・拡散による周辺の地下水への影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく定性的な予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

(7) 地盤

調査及び予測の手法を表 6-1-7 に示す。

表 6-1-7(1) 調査及び予測の手法（地盤）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の地盤の概況及び水面の埋立てに伴う周辺地盤への影響把握
	調査事項	事業予定地及び事業予定地周辺の地盤の現況及び周辺地盤への影響
	調査方法	「最新名古屋地盤図」（土質工学会中部支部, 昭和63年）、「名古屋地域地質断面図集」（土質工学会中部支部, 昭和62年）、「濃尾平野の地盤沈下と地下水」（東海三県地盤沈下調査会, 昭和60年）、「東海三県地盤沈下調査測量水準点成果表」（東海三県地盤沈下調査会, 平成23年）、「平成30年度 濃尾平野地域地盤沈下等等量線図」（東海三県地盤沈下調査会, 令和元年）及び「大江川の地震・津波対策に伴う汚染土壌対策検討調査業務委託」（名古屋市, 平成30年）の整理

表 6-1-7(2) 調査及び予測の手法（地盤）

〔予 測〕

工事中	水面の埋 立て	予測事項	水面の埋立てによる周辺地盤の沈下
		予測項目	盛土による地盤沈下
		予測条件	工事計画（盛土厚 等）
			地下水位 地質性状
		予測方法	一次元圧密沈下計算（断面2次元モデル）に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

(8) 安全性

調査及び予測の手法を表 6-1-8 に示す。

表 6-1-8(1) 調査及び予測の手法（安全性）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の交通安全の概況把握
	調査事項	交通量の状況 交通事故の発生状況
	調査方法	「平成27年度 名古屋市一般交通量概況」（名古屋市）、「市内の交通事故発生状況（平成30年中）」（名古屋市）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の交通安全の現況把握
	調査事項	通学路の指定状況 自動車、歩行者及び自転車交通量 交通安全施設及び交通規制の状況
	調査方法	通学路の指定状況は、聞き取りによる方法 自動車、歩行者及び自転車交通量は数取器を用いる方法 交通安全施設及び交通規制の状況は、現地踏査による方法
	調査場所	通学路の指定状況、交通安全施設及び交通規制の状況は、調査対象区域内 自動車交通量は、事業予定地周辺の3交差点（図6-1-1参照） 歩行者及び自転車交通量は、事業予定地出入口の1地点（図6-1-1参照）
	調査時期	通学路の指定状況、交通安全施設及び交通規制の状況は1回 自動車、歩行者及び自転車交通量は、1年を通して平均的な交通量と考えられる平日の1日のうち、6～22時の16時間

表 6-1-8(2) 調査及び予測の手法（安全性）

〔予 測〕

工事中	工事関係 車両の走 行	予測事項	工事関係車両の走行による交通安全への影響
		予測項目	事業予定地周辺の発生集中交通量 事業予定地出入口における歩行者及び自転車との交錯
		予測条件	工事関係車両の走行ルート及び発生集中交通量 背景交通量 安全施設の状況 事業予定地周辺の開発計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺の3交差点（図6-1-1参照） 事業予定地出入口の1地点（図6-1-1参照）
		予測時期	工事関係車両台数が最大となる時期

(9) 廃棄物等

予測の手法を表 6-1-9 に示す。

表 6-1-9 調査及び予測の手法（廃棄物等）

〔予 測〕

工事中	水面の埋 立て	予測事項	工事中に発生する廃棄物等の種類及び発生量
		予測項目	建設系廃棄物（建設廃材等）の種類及び発生量
		予測条件	工事計画及び廃棄物等の処理方法 廃棄物等の発生原単位
		予測方法	工事計画及び発生原単位から発生量並びに再資源化量を推計
		予測場所	事業予定地内
		予測時期	工事期間中

(10) 植物

調査及び予測の手法を表 6-1-10 に示す。

表 6-1-10(1) 調査及び予測の手法（植物）

〔調 査（陸生植物）〕

既存資料調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸生植物の概況把握
	調査事項	植物相及び植生
	調査方法	「レッドデータブックあいち2009」（愛知県, 平成21年）、「レッドデータブックなごや2015植物編」（名古屋市, 平成27年）、「第6回・第7回自然環境保全基礎調査（植生調査）」（環境省ウェブサイト）等の整理
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸生植物の現況把握
	調査事項	植物相及び植生
	調査方法	植物相は目視観察調査 植生は植物社会学的手法に基づく調査（コドラート法）、現存植生図の作成
	調査場所	大江川緑地、事業予定地内及び海側（図6-1-3参照）
	調査時期	植物相は春季、夏季及び秋季の年3回、植生は秋季の1回

〔調 査（水生植物）〕

現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水生植物の現況把握
	調査事項	植物相（植物プランクトン、付着生物）
	調査方法	植物プランクトンは採取調査 付着生物は目視観察調査及び採取調査
	調査場所	事業予定地内2地点、海側1地点及び海域1地点の計4地点（図6-1-4参照）
	調査時期	春季、夏季、秋季及び冬季の年4回

表 6-1-10(2) 調査及び予測の手法（植物）

〔予測（陸生植物）〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる陸生植物への影響
		予測項目	重要な陸生植物種及び群落への影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

〔予測（水生植物）〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる水生植物への影響
		予測項目	重要な水生植物種及び群落への影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中
存在時	埋立地の存在	予測事項	埋立地の存在による水生植物への影響
		予測項目	重要な水生植物種への影響
		予測条件	事業計画 水質及び水象の予測結果
		予測方法	事業計画、水質及び水象変化に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	埋立地の存在時

(11) 動物

調査及び予測の手法を表 6-1-11 に示す。

表 6-1-11(1) 調査及び予測の手法（動物）

〔調 査（陸生動物）〕

既存資料調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸生動物の概況把握
	調査事項	動物相（哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、陸生貝類、クモ類）
	調査方法	「レッドデータブックあいち2009」（愛知県, 平成21年）、「レッドデータブックなごや2015動物編」（名古屋市, 平成27年）等の整理
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸生動物の現況把握
	調査事項	動物相（哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類）
	調査方法	哺乳類は、フィールドサイン調査、トラップ調査及び目視観察調査 爬虫類及び両生類は、目視観察調査 昆虫類は、採集調査、ベイトトラップ調査及びライトトラップ調査 鳥類は、定点観察調査、ラインセンサス調査、任意観察調査
	調査場所	大江川緑地、事業予定地内及び海側（図6-1-3参照）
	調査時期	哺乳類、爬虫類、両生類及び昆虫類は春季、夏季及び秋季の年3回 鳥類は春季、一般鳥類繁殖期、夏季、秋季及び冬季の年5回

〔調 査（水生動物）〕

既存資料調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水生動物の概況把握
	調査事項	動物相（底生生物、魚介類、付着生物）
	調査方法	「レッドデータブックあいち2009」（愛知県, 平成21年）、「レッドデータブックなごや2015動物編」（名古屋市, 平成27年）等の整理
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水生動物の現況把握
	調査事項	動物相（動物プランクトン、底生生物、魚卵・稚仔魚、魚介類、付着生物）
	調査方法	動物プランクトン、底生生物、魚卵・稚仔魚、魚介類は、採取調査 付着生物は目視観察調査、採取調査
	調査場所	事業予定地内2地点、海側1地点及び海域1地点の計4地点（図6-1-4参照）
	調査時期	春季、夏季、秋季及び冬季の年4回

表 6-1-11(2) 調査及び予測の手法（動物）

〔予測（陸生動物）〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる陸生動物への影響
		予測項目	重要な陸生動物種及び注目すべき生息地への影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

〔予測（水生動物）〕

工事中	水面の埋立て	予測事項	水面の埋立てによる水生動物への影響
		予測項目	重要な水生動物種及び注目すべき生息地への影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中
存在時	埋立地の存在	予測事項	埋立地の存在による水生動物への影響
		予測項目	重要な水生動物種及び注目すべき生息地への影響
		予測条件	事業計画 水質及び水象の予測結果
		予測方法	事業計画、水質及び水象変化に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	埋立地の存在時

(12) 生態系

調査及び予測の手法を表 6-1-12 に示す。

表 6-1-12(1) 調査及び予測の手法（生態系）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸域及び水域生態系の概況把握
	調査事項	動植物その他の自然環境に係る概況 地域を特徴づける生態系に応じた注目種等の状況
	調査方法	植物及び動物の調査方法に同じ
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の陸域及び水域生態系の現況把握
	調査事項	動植物その他の自然環境に係る概況 地域を特徴づける生態系に応じた注目種等の状況
	調査方法	植物及び動物の調査方法に同じ
	調査場所	植物及び動物の調査場所に同じ
	調査時期	植物及び動物の調査場所に同じ

表 6-1-12(2) 調査及び予測の手法（生態系）

〔予 測〕

工事中	水面の埋 立て	予測事項	水面の埋立てによる生態系への影響
		予測項目	地域を特徴づける生態系に応じた注目種等への影響
		予測条件	工事計画 動植物の調査及び予測結果
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中
存在時	埋立地の 存在	予測事項	埋立地の存在による生態系への影響
		予測項目	地域を特徴づける生態系に応じた注目種等への影響
		予測条件	事業計画 水質及び水象の予測結果 動植物の調査及び予測結果
		予測方法	事業計画、水質及び水象変化に基づく予測
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	埋立地の存在時

(13) 水循環

調査及び予測の手法を表 6-1-13 に示す。なお、水循環の予測結果は、水質・底質の存在時の予測に用いる。

表 6-1-13(1) 調査及び予測の手法（水循環）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水象の概況把握
	調査事項	事業予定地及び事業予定地周辺の水象の概況
	調査方法	「水質・底質」に示す方法
現地調査	調査目的	事業予定地及び事業予定地周辺の水象の現況把握
	調査事項	事業予定地及び事業予定地周辺の水象の現況
	調査方法	15昼夜潮流連続観測
	調査場所	海側1地点及び海域1地点の計2地点（図6-1-2参照）
	調査時期	夏季、冬季の2回

表 6-1-13(2) 調査及び予測の手法（水循環）

〔予 測〕

存在時	埋立地の 存在	予測事項	埋立地の存在による水象への影響
		予測項目	埋立地の存在による水象の変化
		予測条件	事業計画
			河川流量
			事業予定地周辺の水象の現況
		予測方法	数理モデル（数値シミュレーションモデル）に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	埋立地の存在時

(14) 人と自然との触れ合いの活動の場

調査及び予測の手法を表 6-1-14 に示す。

表 6-1-14(1) 調査及び予測の手法（人と自然との触れ合いの活動の場）

〔調 査〕

既存資料 調査	調査目的	事業予定地周辺の人と自然との触れ合いの活動の場の概況把握
	調査事項	人と自然との触れ合いの活動の場の状況（位置、概要等）
	調査方法	「名古屋市都市計画情報提供サービス」（名古屋市ウェブサイト）及び「名古屋市みどりの年報2019」（名古屋市, 令和元年）の整理
現地調査	調査目的	事業予定地周辺の人と自然との触れ合いの活動の場の現況把握
	調査事項	人と自然との触れ合いの活動の場の状況（利用形態、植生等）
	調査方法	現地踏査及びヒアリング調査
	調査場所	事業予定地周辺
	調査時期	1回

表 6-1-14(2) 調査及び予測の手法（人と自然との触れ合いの活動の場）

〔予 測〕

工事中	水面の埋立て及び建設機械の稼働	予測事項	水面の埋立て及び建設機械の稼働による人と自然との触れ合いの活動の場への影響
		予測項目	人と自然との触れ合いの活動の場へ及ぼす影響
		予測条件	工事計画
		予測方法	工事計画に基づく予測
		予測場所	事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中

(15) 温室効果ガス等

予測の手法を表 6-1-15 に示す。

表 6-1-15 調査及び予測の手法（温室効果ガス等）

[予 測]

工事中	水面の埋 立て及び 工事関係 車両の走 行	予測事項	工事に伴い発生する温室効果ガス発生量
		予測項目	工事に伴い発生する温室効果ガス発生量（二酸化炭素換算）
		予測条件	・ 工事計画 [建設機械の稼働] ・ 建設機械の種類別稼働台数及び燃料消費量 ・ 燃料原単位 [建設資材の使用] ・ 建設資材の種類別使用量及び排出原単位 [建設資材の運搬] ・ 工事関係車両台数 ・ 車種別燃料種別走行量 ・ 車種別燃料消費原単位 [廃棄物の発生] ・ 建設系廃棄物の種類別・処分方法別排出量及び排出係数
		予測方法	活動区分別温室効果ガス発生量の合計を推計
		予測場所	事業予定地及び事業予定地周辺
		予測時期	工事期間中



図 6-1-1 現地調査地点図（大気質、悪臭、騒音、振動及び安全性）



図 6-1-2 現地調査地点図（水質・底質及び水循環）



図 6-1-3 現地調査地点図（陸生植物及び陸生動物）

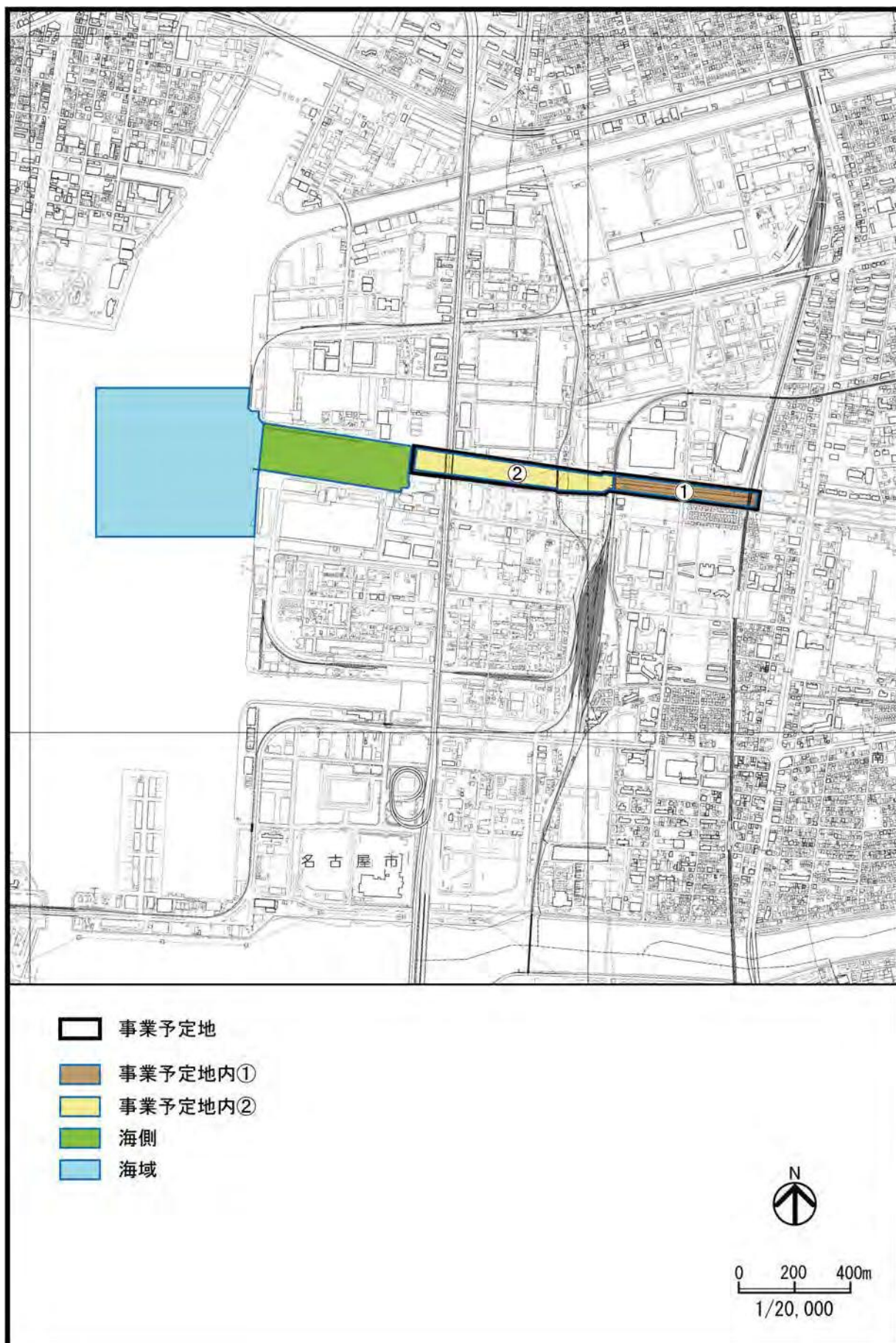


図 6-1-4 現地調査地点図（水生植物及び水生動物）

6-2 環境の保全のための措置の検討

予測の結果、環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合以外には、次のことを目的として環境の保全のための措置を検討する。

- (1) 事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避または低減する。
- (2) 国、愛知県または名古屋市による基準または目標の達成に努める。

6-3 評価

調査、予測及び 6-2 で行った環境の保全のための措置の検討結果を踏まえ、以下に示すことを明らかにして、環境保全の見地から適正な配慮を行う。

- (1) 事業の内容や地域の状況に応じ、検討した環境の保全のための措置について複数案を比較検討することや、より良い技術の導入を検討することなどにより、事業の実施による環境影響が、事業者の実行可能な範囲内で回避または低減されているか否か、あるいは改善されているかについて評価する。

該当する環境要素：大気質、悪臭、騒音、振動、水質・底質、地下水、地盤、安全性、廃棄物等、植物、動物、生態系、水循環、人と自然との触れ合いの活動の場、温室効果ガス等

- (2) 環境基準や目標値が示されている環境要素については、調査、予測結果との整合性について評価する。

該当する環境要素：大気質、悪臭、騒音、振動、地盤

- (3) (1)、(2)を踏まえ、環境要素ごとの予測、評価結果の概要を一覧表とし、他の環境要素に及ぼすおそれがある影響について検討するなど、総合的に評価する。